

平成24年度の滋賀県としての評価

(広域連合の施策運営目標に追記)

1	広域防災	P1
2	広域観光・文化振興	P5
3	広域産業振興	P7
4	広域医療	P11
5	広域環境保全	P15
6	資格試験・免許等	P21
7	広域職員研修	P23
8	国出先機関対策	P25



広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす</p> <p>○構成府県の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。</p>
----------	---

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	進捗・達成状況（中間 最終 ）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ		評価／今後の対応等
	(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化		
	(3) 関西広域応援訓練の実施		
	(4) 救援物資の備蓄等の検討・実施		
	(5) 防災分野の人材育成		
	(6) 広域防災に関する調査研究		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害対策編」の改定（本格策定） ・「地震・津波災害対策編」の改定着手 ・「風水害対策編」及び「感染症対策編」の策定着手 	<関西広域防災計画策定委員会・専門部会> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定委員会 2回開催済 ・原子力災害対策専門部会 3回開催済 ・原子力災害対策に係る勉強会（沸騰水型炉と加圧水型炉の違いと原子力防災のポイント） 1回開催済 ・感染症（鳥インフルエンザ等）対策専門部会 1回開催済 <分野別連絡調整会議> <ul style="list-style-type: none"> ・プラン（原子力災害対策編）2回開催済 ・プラン（感染症対策編）2回開催済 	B （未着手の部分については25年度に実施）
	(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱の作成・運用 	<ワーキングチーム> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 1回開催済 <分野別連絡調整会議> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱 3回開催済 <その他> <ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関説明会 1回開催済 ・中央省庁個別説明 1回開催済 	A
	(3) 広域災害に対する体制の強化を図るため、関西が一体となった訓練の実施	<広域応援訓練の実施（2月・神戸）> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練参加機関を対象とした説明会等を開催【11/2、1/23、2/5】 	A

	(4) 物資集積・配送マニュアルの作成	<分野別連絡調整会議> ・ 4回開催済 ・ 4月中に物資集積・配送マニュアル配布予定	A
	(5) 防災研究・研修機関等の実施する研修に構成団体の職員が参加する等、計画的な人材育成を行う	<家屋被害認定業務研修の開催(9月・大阪)> ・ 家屋被害認定業務のフロー ・ 被害認定演習 ・ 家屋被害認定調査の事例紹介 <防災担当職員基礎研修の開催(9月・兵庫)> ・ 講演「関西広域連合における広域防災の取組」 ・ 人と防災未来センター見学 ・ 防災専門リレー講座「南海トラフ巨大地震・津波の特徴と被害」 <防災担当職員基礎研修の開催(11月・滋賀)> ・ 演習「地震後の大規模避難所―被災後3日からの1カ月」 ・ 講義「危機時のコミュニケーションのポイントについて」 <災害救助法実務担当者研修の開催(1月・和歌山)> ・ 講義「平成23年台風12号における災害救助法適用事例①」 ・ 講義「平成23年台風12号における災害救助法適用事例②」 ・ 講義「平成23年台風12号における救助活動事例」 <国際減災フォーラム、防災リレー講座等の他府県市への参加呼びかけ>	A
	(6) 関西における広域防災に関する諸課題の解決に向け、調査研究を行う	・ 津波浸水想定に係るブロック別意見交換会 【2回：4/23、5/8】 ・ 近畿地区幹線道路協議会 【3回：7/20、9/10、11/8】	A
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進		

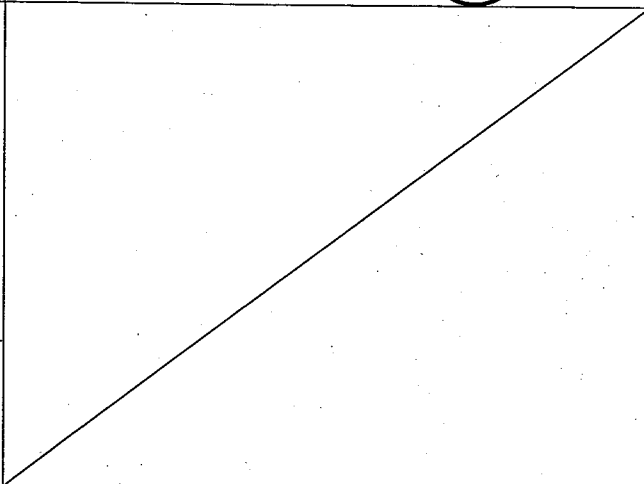
滋賀県としての
評価

- ・ 関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改定案に、滋賀県等からの広域避難者受入れ体制の整備や、琵琶湖への影響予測などが盛り込まれるなど、原子力災害に対する広域的な防災体制の整備に着手できた。
- ・ 原子力事業者との安全協定締結に向けた協議に関して、関西広域連合から政府への申し入れ（H24.10.26付け）の中に「政府から事業者への指導」が盛り込まれるなど、側面的な支援を受けることができた。
- ・ 関西広域応援・受援実施要綱の作成により、大規模広域災害発生時の体制や初動、応援・受援の手順等が具体化され、被災地の応援や本県での災害発生時における連携強化に繋がるものとして評価できる。
- ・ 人材育成については、本県で基礎研修を開催するとともに、他府県の開催する研修に参加することで、職員の知識の向上や他自治体職員との交流が図れた。
- ・ 平成25年度に策定予定の琵琶湖淀川水系を含む「関西防災・減災プラン 風水害対策編」の策定に着手できた。

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

<p>目指すべき将来像</p>	<p>◆アジアの文化観光首都としての地位を築く ○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。</p>
-----------------	--

<p>施策運営目標 1</p>	<p>関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す</p>	<p>進捗・達成状況 (中間・最終)</p>	<p>評価/今後の対応等</p>
<p>目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)</p>	<p>(1) KANSAIブランドの構築等 ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・2013 年を「KANSAI 国際観光YEAR」と位置づけ、関西を世界に売り込むための取り組みを進める。 ・関西文化の継承・発展と誘客を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施する。</p> <p>(2) 基盤等の整備 ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。</p>		<p>評価/今後の対応等</p>
<p>アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)</p>	<p>(1) KANSAIブランドの構築等 ・中国へのトッププロモーションを実施し、安心・安全な関西観光の理解促進を図るとともに、関西の魅力を 8 つのテーマで面的にアピールする。 ・国際観光YEARについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを設定。東アジアを中心に旅行社・メディア等延べ 100 社への PR 活動を展開する。 ・『人形浄瑠璃』をテーマに、文化庁関西分室とも協力して関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールする。</p>	<p>・ 8 月 1 日 (水) に韓国プロモーションを実施。関西の安全性を訴えるとともに、食文化を中心に関西の広域観光をアピールした。 また、9 月 10 日 (火) ~14 日 (金) にかけて中国プロモーションを実施。多様な関西の魅力を面的にアピールした。 ・韓国及び中国で開催した観光セミナー等で旅行社・メディア等延べ約 130 社に国際観光 YEAR を PR した。 ・文化庁補助金を活用して「人形浄瑠璃」をテーマに日本語、外国語のパンフレットを制作した。</p>	<p>A</p>

	<p>(2) 基盤等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光YEARの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図り、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月22日(水)に連合・構成府県市と関西の経済団体や大学教員等で国際観光YEAR実行委員会を設立した。 	A
<p>アウトカム(5分野のみ)(その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光を推進することでの経済効果＝訪日外国人旅行消費額(日本全体で1.2兆円)の増加 人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。 		
予算額	21,272千円		

<p>滋賀県としての評価</p>	<p>(1) 「KANSAIブランドの構築」</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国や中国でのトッププロモーションや観光セミナー等で、政府、旅行社、メディア等(延べ130社)へ「KANSAI」および観光地「滋賀」をアピールし、認知度の向上を図ることができた。 引き続き、「KANSAI」の認知度向上を促進するとともに、リピーターや増加している個人旅行者などを意識し、さらに観光地「滋賀」の認知度向上、観光素材の商品造成への働きかけおよび、発信を強化していくことが重要と認識している。 <p>(2) 基盤等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光YEARでの「食」をテーマとした取組では、食博覧会2013(in大阪)に向けて立ち上げられた実行委員会に大津商工会議所も参画し、関西全体でPRの準備を進めることができた。 今後、こうした取組では、滋賀県全域で取り組めるよう、商工会議所連合会や商工会連合会などへの参加の呼びかけについても主張していく必要があると考えている。
------------------	--

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p> <p>○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。</p>
----------	--

施策運営目標 1	関西広域産業ビジョン2011の推進	進捗・達成状況（中間・ 最終 ）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進管理</p> <p>(2) イノベーション創出環境・機能の強化</p> <p>(3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化</p> <p>(4) 地域経済の戦略的活性化</p> <p>(5) 高度人材の育成・確保</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 関西広域産業ビジョン2011に基づく事業化の評価・検証や事業の進捗管理、国内外へのビジョンの広報推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者等からなる「関西広域産業ビジョン2011」推進会議を設置し、ビジョン推進にかかる意見交換を実施 ・関西経済連合会との共催によるシンポジウムを開催 ・ビジョンなど広域産業振興の取組について、近畿商工会議所連合会や域内商工会連合会、域内市町村への説明を実施 ・ビジョンパンフレットを作成・配布 	A
	<p>(2) 関西の優れた大学等研究機関、企業、支援機関等が集積した産業クラスターの連携や、科学技術基盤の活用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・域内大学等の研究成果（医療機器関連、健康機能性食品関連）の企業化を促進するための「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催 ・「次世代医療システム産業化フォーラム」の企業向け説明会を開催（和歌山県・鳥取県・堺市で実施） ・科学技術基盤の活用に向けた普及活動を実施 ・域内のクラスターのポテンシャルを掲載したWEBページを作成 	A

(3) 国内外での合同プロモーションやビジネスマッチング、 公設試験研究機関の連携推進			<ul style="list-style-type: none"> ・展示会で合同プロモーションを実施（神戸市、大阪市、徳島県、東京2回） ・プロモーションで活用するためのパンフレットや展示物を作成 	A
			<ul style="list-style-type: none"> ・大企業との商談会を開催 ・ロシアビジネスセミナー&個別相談会、商談会を開催 ・「みつかるネット関西」を運営するとともに、PRを実施 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・全ての公設試験研究機関（公設試）の機器利用等料金について、広域連合域内企業の割増料金を解消 ・公設試の機器等の情報に関する企業向けポータルサイトを開設 ・企業や研究員向けの共同研究会を実施 	
(4) 「関西ブランド」のプロモーションや新商品調達認定制度によるベンチャー支援の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用したビジネスマッチングを開催 ・本部が主導する関西ブランドの検討に参画 	B (新規認定は行わなかったものの既認定分の広報を効果的に実施。25年度において新規認定を実施予定。)
			<ul style="list-style-type: none"> ・新商品調達認定制度の23年度認定事業者（新商品）について構成団体による購入実績は4件 ・広域連合や構成府県市のWEBページやパンフレットの活用により認定事業（新商品）を広報 ・24年度認定は行わず、25年度認定に向けた制度の見直しを実施 	
(5) 高度産業人材の育成・確保に向けた検討の実施	予算額	24,114 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成に関する企業意向調査（27社）や有識者等による検討会議を開催し、高度産業人材の確保・育成のための取組の方向性を取りまとめた ・文部科学省の補助事業を活用する関西の2つの大学グループが主催する産学官の連絡会議に参画 	A

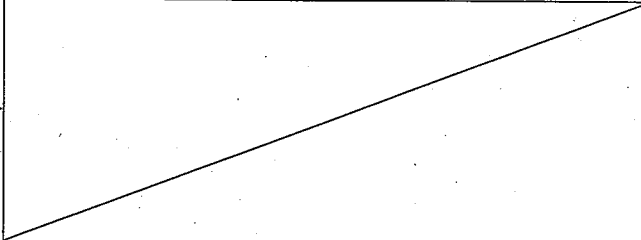
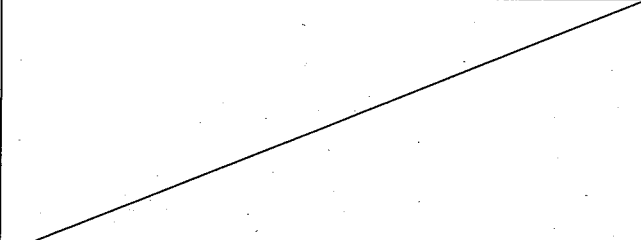
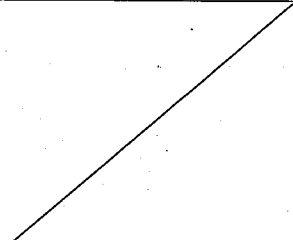
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>上記事業について、関西広域産業ビジョン2011に基づき、各構成団体や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。</p>		
---	--	--	--

<p>滋賀県としての評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西における高度産業人材の育成・確保について、その方向性をとりまとめることができ、広域での産学官プラットフォームの構築が位置づけられ、関西の持つポテンシャルを活かして、関係者が連携して広域的に人材の確保・育成が図られることは、本県の産業界にとっても効果が期待できるものと評価している。 ・ 新商品調達認定制度の23年度認定事業者（新商品）について、県庁内でのパネル展示を行った結果、実際に購入につながった例があり、効果的な広報活動が実施できた。 ・ 全ての公設試験研究機関（公設試）の機器利用等料金について、広域連合域内企業の割増料金を解消したことは、県外企業からの利用が増加したことにより、これまでにない業種の技術課題等の情報が得られ、結果として県内企業の発展に寄与できると考える。
------------------	--

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	<p>◆安全・安心の医療圏「関西」の実現</p> <p>○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備）</p> <p>○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備）</p> <p>○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）</p>
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等	
<p>目標</p> <p>（その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 計画に位置付けた施策や取組目標について、府県民の目線に立った客観的な評価のもと適切な進行管理を行う。</p> <p>(2) 本計画を「進化・成長する計画」とするため、府県域を越えた新たな概念となる「4次医療圏・関西」の構築に向けた新たな取り組みの検討を行う。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>	
<p>アウトプット</p> <p>（具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 計画の適切な進行管理を行う第三者機関の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画推進委員会の設置・開催（◎推進委員会の設置・開催） <p>(2) 新たな連携課題の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳疾患、心臓疾患など高度専門医療分野における広域医療連携のあり方を検討（◎検討） <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">1, 498千円</td> </tr> </table>			予算額
予算額	1, 498千円			
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>広域的なドクターヘリの運航体制や災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される</p>			

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	進捗・達成状況（中間・ 最終 ）			
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築に向け、管内ドクターヘリの広域連合への事業移管を進めるとともに、新たな地域への運航拡大に取り組む。 (2) 重複要請時や多数の傷病者が発生した場合等において、複数のヘリが補完し合う相互応援体制の構築を行う。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・豊岡病院を基地病院とするドクターヘリ事業の推進 ・大阪府及び徳島県ドクターヘリ事業の広域連合への移管に向けた関係機関との協議等（㊤広域連合への事業移管） ・広域連合への事業移管に備えて、「京都府南部」及び「徳島県、淡路島」へ運航拡大（㊤運航拡大） ・管内の安全・安心の確保に向けた「場外離着陸場」の更なる確保（㊤約1,400箇所 → ㊤約1,800箇所） ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備（㊤研修プログラムの企画・整備） (2) 重複要請時における相互応援体制の構築 ・相互応援体制の構築に向け、関係府県や基地病院など関係機関と所要の協議・調整を進める（㊤相互応援体制の構築）			・豊岡病院ドクターヘリ事業の実施 ・徳島県及び淡路島、京都府南部への運航開始事業移管に備え、徳島県ドクターヘリの「徳島県及び淡路島」への運航を開始(24.10.9)、大阪府ドクターヘリの「京都府南部」への運航拡大(24.10.1) ・ドクターヘリ離発着場の確保 ①、842箇所（H25.3月末現在） ・ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの整備プログラム整備に向け、豊岡病院、和歌山県立医大との協議を実施	A （基地病院と協議・調整を行い、ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの作成に取り組む）
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される	/	/		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">予算額</td> <td>213,324千円</td> </tr> </table>			予算額	213,324千円
予算額	213,324千円				

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標3	災害時における広域医療体制の整備・充実	進捗・達成状況（中間・最終）			
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 災害時の医療支援活動が迅速かつ円滑に行えるよう、広域連合及び構成府県間の情報伝達体制や具体的な行動マニュアルを整備する。 (2) 三連動地震をはじめ大規模災害の発生に備え、災害時の医療提供体制の整備・充実を図るとともに、各府県DMATやドクターヘリ等と連携した災害医療訓練を実施する。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 災害時における医療連携マニュアルの策定 ・災害時における「広域医療局」並びに「構成府県」間の連絡体制や役割を定めた「災害医療連携マニュアル」の策定 (㊤マニュアル策定) (2) 災害時における医療提供体制の整備・充実 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム（仮称）」の整備 (㊤全ての構成府県で整備) ・各府県における被災地医療を統括・調整する組織の中心的役割を担う「リーダー人材」を対象とした合同研修を実施 (㊤合同研修の実施) ・近畿府県合同防災訓練と連携した「災害医療訓練」の実施 (㊤訓練実施)			・災害医療連携マニュアルの策定 広域連合及び府県の役割や連絡体制等を示した「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療連携の実施）」を策定し、初動対応手順を定めた (H25. 3. 28)	A （広域防災局と連携し、状況に応じて随時見直す）
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期中長期にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。	/	/		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">916千円</td> </tr> </table>			予算額	916千円
予算額	916千円				

滋賀県としての
評価

- ・「関西広域救急医療連携計画」に基づき、広域的なドクターヘリの運航体制や災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体にセーフティネットが構築されつつある。
- ・連携計画の中でも、特に、ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の構築が進み、広域連合内のドクターヘリ未整備地域が着々と解消され、唯一の未整備地区である京滋地区の早期整備に期待ができる。
- ・また、災害対策訓練の実施やマニュアル作成により、災害時における広域医療体制の充実が図られた。今後はマニュアルを実行性のあるものとするため、訓練結果のマニュアルへの反映、更なる検討・見直しが必要である。

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

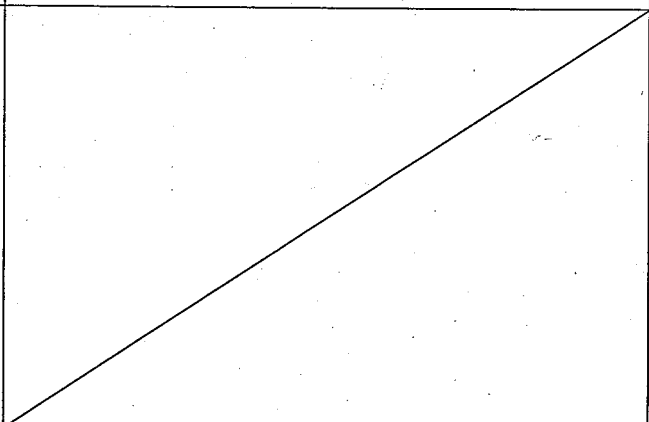
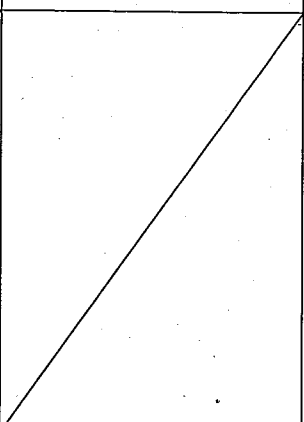
目指すべき将来像	<p>◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー</p> <p>○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会</p> <p>○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち</p> <p>○持続可能な社会を担う人材の宝庫</p>
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域環境保全計画」の推進	進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者等で構成する評価委員会を設置し、計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。</p> <p>(2) 有識者等を交えた計画推進検討チームを設置し、計画に基づく新たな取組を立案する。</p>	/	
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 有識者等による点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域環境保全計画に関する有識者会議の設置 ・有識者会議における取組状況の報告（2回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置した（10月）。第1回目の会議を10月23日に開催し、平成24年度上半期までの計画の取組の状況等を報告した。 ・第2回目の会議を3月13日に開催し、平成24年度の取組状況等を報告した。 	A
	<p>(2) 新たな取組の展開に向けた施策検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画推進検討チームによる施策検討（4回開催） ・有識者会議における施策検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組検討のため、構成府県市の担当者による検討5チームを設置し検討を行った。 ・3月13日に開催した有識者会議において、新たな取組についての検討を行った。 	A
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の本格実施に向けて課題整理と具体的な取組手法を提示することで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。</p>	/	

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組	進捗・達成状況（最終）	
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	(1) 関西独自のエコポイント事業の制度設計などの検討結果を踏まえ、事業を自立的に展開する。	/	評価／今後の対応等
	(2) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。		
	(3) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1)-1 試行事業の検証・評価をもとにしたエコポイント事業の制度設計および自立的展開 (1)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討</p>	<p>(1)-1 試行事業を元に制度設計を行い、6月1日より事業の本格展開を開始した。〔原資提供企業 10 社、対象商品 19 種(H25.3.31時点)〕 参加企業の増加を図るべく、企業への働きかけを行っている。 (1)-2 「関西広域カーボン・クレジット推進事業」（京都モデル事業との共同提案）が環境省支援事業に採択（7月）され、調査検討を行った。</p>	<p>B (1)-1 事業の自立に向けて参加企業の増加を図る (1)-2 環境省採択事業の構成団体等による協働取組により、広域活用に向けた調査検討を進める</p>
	<p>(2)-1 充電マップの情報更新 (2)-2 電気自動車を活用した広域観光モデルルートのご提案および観光統一キャンペーンの実施</p>	<p>(2)-1 日本ユニシス(株)の協力を得て、構成府県市による充電マップのデータ更新を行った。〔充電マップ施設登録数 732 件(H25.3.31時点)〕 (2)-2 第1回電気自動車写真コンテスト及び第2回EV・PHV写真コンテストを実施した。 また、モデル的な観光ルートについて検討を開始した。</p>	<p>B (2)-1・2 引き続き、充電マップと写真コンテストの情報等を利用して、広域観光モデルルートを検討していく</p>

	<p>(2)-3 共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めるとともに、事業者等への推奨</p>	<p>(2)-3 通信・認証機能等の共通化について、構成府県市の担当者会議において取組状況の報告などの情報交換を行った。</p>	<p>B (2)-3 引き続き、情報交換を実施し、取り組みを進める</p>		
	<p>(3)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (3)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討</p> <table border="1" data-bbox="819 507 1193 655"> <tr> <td data-bbox="819 507 954 655">予算額</td> <td data-bbox="954 507 1193 655">5,088 千円</td> </tr> </table>	予算額	5,088 千円	<p>(3)-1 夏のエコスタイル（5月）および、冬のエコスタイル（12月）の呼びかけや「関西エコオフィス大賞」を選定するとともに、取組事例集の作成について検討した。[夏のエコスタイルポスター 2,700 枚配布] (3)-2 新たな対策として、統一啓発プログラムの作成等住民啓発の推進についての検討を開始した。</p>	<p>A</p>
予算額	5,088 千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント事業の本格的な実施により、参加企業が増加し、制度の自立的展開に向けた取組が進む。 ・充電マップの情報更新や共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性の向上が図られている。 ・温室効果ガス削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。 				

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 3	府県を越えた鳥獣保護管理の取組	進捗・達成状況（最終）			
<p>目 標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）</p>	<p>(1) 近年特に被害が深刻化しているカワウについて、調査・研究を実施する。 (2) カワウの広域保護管理計画を策定する。</p>	<p>（斜線あり）</p>	<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査の実施 (1)-2 被害状況の現地確認、被害防除事例の調査研究</p> <p>(2) 生息動向調査の結果等を踏まえたカワウ広域保護管理計画の策定および平成 25 年度以降の取り組み体制の検討</p> <table border="1" data-bbox="734 1102 1106 1141"> <tr> <td>予算額</td> <td>18,812 千円</td> </tr> </table>			予算額	18,812 千円
予算額	18,812 千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>府県をまたがり移動するカワウの適切な保護管理に向けた取組が着実に進む。</p>	<p>（斜線あり）</p>	<p>（斜線あり）</p>		

滋賀県としての
評価

「関西広域環境保全計画」の推進

- ・有識者による点検・評価が実施できた。また、新たな取組の展開に向けた施策の検討を構成府県市とともに行った。
- ・平成 25 年度も引き続き、広域連合として新たに実施すべき施策について、構成府県市と具体的な検討を進めるとともに、広域計画および規約の改定に向けた議会等との調整が必要である。

温室効果ガス削減のための広域的取組

- ・夏・冬のエコスタイルの呼びかけや統一ポスターの作成などにより、広域連合のスケールメリットを活かした統一的、効果的な啓発事業の実施ができた。
- ・関西エコポイント事業の本格展開により、環境に配慮した消費行動の普及・推進について広域的な取組ができた。県として、エコポイント事業の自立的展開ができるよう、原資提供企業の増加を図るため事業の広報等に取り組む必要がある。

府県を越えた鳥獣保護管理の取組

- ・広域連合で実施された調査結果を活用することで有効なカワウ対策が実施でき、着実にカワウ生息数が減少しつつあることが確認された。
- ・カワウ広域保護管理計画を策定したことで、構成府県等が連携してカワウの被害対策に取り組む意識が醸成されつつある。
- ・平成 25 年度はカワウ被害対策のモデル事業として、構成府県市において一般的に活用できる対策手法の効果を検証するため、溜池や河川周辺で事業実施することとしている。この対策手法の圏域における普及が進み、各地でカワウ対策が進むことにより滋賀県内におけるカワウの生息数やその被害の減少が見込める。

資格試験・免許等に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆資格試験・免許事務を集約し、一元的な実施・管理により効率化を図る。</p> <p>○平成 25 年度からの各試験（調理師、製菓衛生師及び准看護師）の実施と免許交付等事務の実施を目指す。</p> <p>○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を図る。</p>
----------	---

施策運営目標 1	平成 25 年度からの試験・免許事務の円滑な実施	進捗・達成状況（中間・ 最終 ）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 試験・免許事務に必要な規程等を整備し、調理師・製菓衛生師試験の問題作成に着手する。	/	評価／今後の対応等		
	(2) 各府県において管理しているデータを広域連合で一元管理する資格試験・免許統合システムを構築する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	<p>(1) 規程整備・試験問題作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係条例・規則の改正及び制定、試験事務実施要領、免許事務マニュアル等を作成する。 ・試験問題作成のための試験委員会を設置・開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備ワーキングを活用し、各府県の試験・免許事務の実施状況を参考に関係条例・規則の改正及び制定、試験事務実施要領、免許事務マニュアル等を作成した。 ・12月に試験準備委員会（調理師・製菓衛生師）を開催し、試験問題作成に着手し、試験問題の校正まで進めた。 	A		
	<p>(2) 資格試験・免許統合システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「システム開発～本格稼働に向けたテスト運用」をスケジュールに沿って年度内に完了させ、平成 25 年 4 月からの試験・免許業務の実施に備える。 ・効率的なシステム運用が可能となるような機器構成を検討し、サーバー等の機器を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県データの移行が円滑に行えるよう、サンプルデータの提供を求め、移行作業を完了した。 ・統合システムの効率性、経済性を勘案し、システム機器の整備を完了した（一般競争入札を実施）。 	A		
	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>52,517千円</td> </tr> </table>	予算額	52,517千円		
予算額	52,517千円				

滋賀県としての
評価

- ・免許データの移行については、概ね予定どおり進められ、平成 25 年 4 月にはすべてのデータが移行された。
- ・各府県での状況を踏まえ、関係条例及び規則が制定され、各種申請手数料については、構成府県の中で最も低い額の手数料が採用されるなど、一定の利用者の負担軽減が図られた。
- ・試験問題の作成・審査、試験の実施、また免許交付の事務等の一元化により、本県の手数料収入の減はあるものの、人件費等を勘案すると、およそ年間 570 万円の事務経費の削減が見込まれる。
- ・資格試験が関西一円で一元化されることにより、広域連合構成府県内において、資格取得者の資質の均一化、公平性が図られる効果があると考えられる。

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	<p>◆広域職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。 ○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 ○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。
----------	--

施策運営目標 1	広域職員研修の実施	進捗・達成状況 (中間 最終)	評価/今後の対応等		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。	/	評価/今後の対応等		
	(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化することにより、多様な研修メニューを提供する体制を整え、業務執行能力の向上等を図る。				
	(3) WEB型研修の検討 事業効率化につなげる取組の推進を図る。				
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 政策形成能力研修の実施 合宿形式により、「環境」をテーマとする政策立案演習を中心とした研修を2回(6月、9月)実施(開催地：滋賀県)	以下により研修を実施した。なお、第2回から4政令市の職員が参加した。 第1回：6月6日～8日 30名受講 第2回：9月11日～13日 42名受講	A		
	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体の研修内容をデータベース化した上で、特色のある研修を選定し、他団体の職員を相互に受講させる。	対象とする研修を選定の上、7月より取組を開始し、13研修に104名が参加した。	A		
	(3) WEBを活用した研修の試行実施 事務局である和歌山県が主催する研修において、複数の会場にインターネットによる同時配信を行う方式による研修を試行し、次年度以降の広域連合での事業化に向けた検討を行う。	和歌山県主催の研修において、県内の主会場と他会場の2会場でのWEBを活用した実証実験を行い、事業化に向けた検討を深めた。	A		
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">3,530千円</td> </tr> </table>	予算額	3,530千円		
予算額	3,530千円				

滋賀県としての

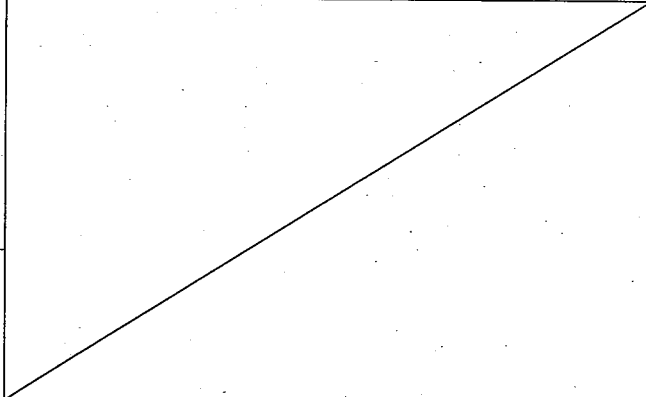
評価

- 政策形成能力研修においては、本県からも10名の職員が参加し、広域的な視点からの政策形成能力の向上および構成各団体職員との人的ネットワークの形成を図ることができた。
- 府県連携型研修（構成各団体が主催する研修への相互受講参加）により、多様な研修機会を職員に効果的に提供することが可能となった。

国出先機関対策に係る施策運営目標

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

<p>目指すべき将来像</p>	<p>◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する</p> <p>○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。</p> <p>○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。</p>
-----------------	--

<p>施策運営目標 1</p>	<p>国出先機関の原則廃止（「丸ごと」移管の実現）</p>	<p>進捗・達成状況（中間・最終）</p>	<p>評価／今後の対応等</p>
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 国出先機関（近畿経済産業局、近畿地方整備局及び近畿地方環境事務所）の関西広域連合への移管に向け、政府で準備が進められている関連法案の平成 24 年通常国会（第 180 回）での提出及び早期成立。</p> <p>(2) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現に向けた機運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 国・構成団体との調整・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県・政令市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場における協議、検討。 ・関連法案整備及び具体的な手続きに向けた移管事務・権限、人員、財源等に関する内閣府・関係省庁等との協議。 	<p>・AP（アクション・プラン推進）委員会に連合長、国出先機関対策委員長が出席し、関連法案に関する意見を提出するなど、関西としても第 180 回国会への法案提出を実現すべく取り組んだ結果、政府における法案とりまとめ、閣議決定に至った。</p>	<p>B</p> <p>（政権が交替したことに伴い、戦術の変更が必要であるが、関西広域連合として引き続き国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲を求めることとし、国出先機関の移管を内容とする法案の国会提出も求めている）</p>

	<p>(2) シンポジウム・説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法案整備に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催。 (時期：平成 24 年 5 月、於：東京、対象：300～500 人) ・ 関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした説明会の実施（年 4 回程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合の考え方や取組を広く発信するとともに、近畿市長会、近畿府県町村会長会との意見交換会を実施するなど、府県民の意識醸成や市町村の理解を得るよう努めた。 ・ 5/7 に九州地方知事会や関西経済連合会等との共催により、地方分権改革シンポジウム「国出先機関の移管実現と地域の自立」を東京・経団連会館で開催（約 400 名参加）。 ・ 7/26 に「地方分権・広域連携が日本を変える」をテーマに、七夕シンポジウムを東京・憲政記念館で開催（主催：NPO 法人ふるさとテレビ、協力：関西広域連合）（約 500 名参加）。 ・ 構成府県との連携の下、管内市町村との意見交換会や個別訪問による説明を随時実施。 <p>関西広域連合においては、9/17 及び 3/28 に近畿市長会・近畿府県町村会長会の役員等と意見交換会を大阪市内で開催。</p> <p>9/17 テーマ：国出先機関対策 出席者：近畿市長会、近畿府県町村会長会の役員等（17 市町長出席）</p> <p>3/28 テーマ：関西広域連合の取組全般 出席者：近畿市町村に加え、鳥取県・徳島県市長会・町村会も出席（15 市町村等出席）</p>	<p>B</p> <p>（次年度以降、年二回の定例開催に加え、必要に応じ随時開催することとし、これまでに市町村等との意見交換に努めていく）</p>		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="761 981 896 1077">予算額</td> <td data-bbox="896 981 1131 1077">68,608千円</td> </tr> </table>	予算額	68,608千円		
予算額	68,608千円				

<p>滋賀県としての評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国における「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の検討にあたり、アクションプラン推進委員会に関西広域連合の国出先機関対策委員長として直接出席し、本県が最優先としていた近畿地方整備局の事務・権限の移譲について積極的に意見を述べるなど、県単独では難しい交渉を行うことができた。 ・ 東京で開催されたシンポジウムに関西広域連合の一員として参加することにより、県外でも地方分権改革についての滋賀県の考えや本県がリードする広域環境保全分野の取組を発信することができた。
------------------	---